

6 一般方式による申告書等の記入方法

(1) 償却資産申告書の記入方法

提出年月日を記入します。

令和 7 年 1 月 25 日

令和 7 年度

償却資産申告書 (償却資産課税関係)

受付印

周防大島町長 殿

住所 (又は納税通 知書送付先)

1 住所

すおうおおしまちょうおおあぎこまつ 周防大島町大字小松126番地2 (電話 0820-74-1008)

氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

2 氏名

すおうぜいむ かぶしきがいしゃ 周防税務 株式会社 代表取締役 周防 太郎 (屋号 のんたおおしま)

個人番号又は法人番号

3 個人番号又は法人番号

1 2 3 4 6 7 8 9 0 1 2 3

事業種目

4 事業種目 (資本金等の額)

印刷業 (100 百万円)

事業開始年月

5 事業開始年月

昭和63 年 4 月

この申告に回答する者の氏名

6 この申告に回答する者の氏名

経理課 周防 二郎 (電話 0820-74-××××)

税理士等の氏名

7 税理士等の氏名

税理士 周防 三郎 (電話 0820-74-××××)

8 短縮耐用年数の承認

8 短縮耐用年数の承認

有・無

9 増加償却の届出

9 増加償却の届出

有・無

10 非課税該当資産

10 非課税該当資産

有・無

11 課税標準の特例

11 課税標準の特例

有・無

12 特別償却又は圧縮記載

12 特別償却又は圧縮記載

有・無

13 税務会計上の償却方法

13 税務会計上の償却方法

定率法・定額法

14 青色申告

14 青色申告

有・無

8~14短縮耐用年数の承認等

8~14短縮耐用年数の承認等

該当する方を○で囲んでください。

15町内における事業所等資産の所在地

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① 周防大島町大字小松126番地2

② 周防大島町大字小松△△番地

③ 外2件

16借用資産

16 借用資産

①・無

貸主の名称等

周防大島リース 周防大島町大字小松××番地 電話0820-74-△△△△

17事業所用家屋の所有区分

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有 借家

① ②

18備考(添付書類等)

18 備考(添付書類等)

種類別明細書(増加資産・全資産用)

種類別明細書(減少資産用)

令和6年10月3日税務運送を吸収合併

令和6年11月2日に商号変更

旧) 周防総務 株式会社

取得価格

取得価格

・前年前に取得したもの(イ) 昨年までの申告に基づき、取得価格を記入します。

・前年中に減少したもの(ロ) (イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価格を記入してください。

・前年中に取得したもの(ハ) 今回新たに申告していただく資産の取得価格を記入してください。

※申告漏れや移動により受け入れた資産については(ハ)に記入してください。

電算処理方式により申告される方以外は 記入不要

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物	8 800 000	3 000 000	3 650 000	9 450 000
2 機械及び装置	18 335 766	9 521 246	17 974 500	26 789 020
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3 750 000		2 035 900	5 785 900
計	30 885 766	12 521 246	23 660 400	42 024 920

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)
	円	円	円
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

(2) 種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入方法

- ◎ 前年中に申告された方は、令和6年1月2日から令和7年1月1日までに取得した資産(同期間中に移動又は除却した資産は除きます。)を記入してください。
また、令和6年1月1日以前に取得した資産で申告する必要のある資産がありましたら記入してください。
- ◎ 初めて申告される方は、令和7年1月1日現在所有している全ての資産を記入してください。

令和 7 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名		1 枚のうち						
		周防税務 株式会社		1 枚目						
1 行番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	価額	課税標準額	増加事由	摘要
01	1	アスファルト舗装工事	1	4 18 4	3 650 000	10			1・2 3・4	合併による受入れ
02	2	オフセット印刷機	1	5 6 4	7 328 000	10			1・2 3・4	
03	2	製本用機械	1	5 6 5	1 650 000	7			1・2 3・4	
04	2	デジタル印刷機	1	4 19 9	8 996 500	4			1・2 3・4	申告漏れ分 H20改正前10年
05	6	応接セッソー式	1	5 6 6	1 260 000	8			1・2 3・4	
06	6	有機ELテレビ	1	5 5 6	375 900	5			1・2 3・4	申告漏れ分
07	6	ノートパソコン (PCV 3)	1	5 5 11	400 000	4			1・2 3・4	R6.6 柳井市
12									1・2 3・4	
13									1・2 3・4	
14									1・2 3・4	
15									1・2 3・4	
16									1・2 3・4	
17									1・2 3・4	
18									1・2 3・4	
19									1・2 3・4	
20									1・2 3・4	
小 計					23 660 400					

〈年号〉
「1. 明治」
「2. 大正」
「3. 昭和」
「4. 平成」
「5. 令和」
例) 令和6年4月に取得した資産の取得年月は、年号「5」、年「6」、月「4」と記載してください。

〈増加事由〉
「1. 新品取得」
「2. 中古品取得」
「3. 移動による受入」
「4. その他」
※その他を選択した場合は、適用欄に具体的な内容を記入してください。

〈資産の種類〉
「1. 構築物」
「2. 機械及び装置」
「3. 船舶」
「4. 航空機」
「5. 車両及び運搬機」
「6. 工具、器具及び備品」

〈取得価格〉
資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(付帯費用を含みます。)を記入してください。併せて、以下の点にご留意ください。
・圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められていませんので、圧縮額を含めた取得価額を記入してください。
・事業用と非事業用の両方で使用する資産は、その資産の取得価額全額を記入してください(事業専用割合による取得価額のある分は固定資産税の評価上、認められていません。)
・店舗設備等を居抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記入してください。
・取得価額の算定に当たり、消費税については、税務上採用している経理方式により申告してください。

〈耐用年数〉
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(耐用年数省令)の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記入してください(中小企業特例を適用して損金算入した資産も同様です。)
なお、中古資産について、見積耐用年数を適用している場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合はその耐用年数を記入してください。

電算処理方式により申告される方以外は
記 入 不 要

- 〈適用欄〉
当該資産にかかる特記事項がある場合、又は〈増加事由〉で「4. その他」を選択した場合は、次のような事項を記入してください。
- ・資産の申告漏れがあった場合は、その旨の表示。
(例: 申告漏れ分)
 - ・課税標準の特例の適用がある資産については、その旨の表示と適用事項。
(例: 特349の3①)
 - ・他の市区町村からの移動等により受け入れた資産については、移動の年月等。
(例: R6.6柳井市)
 - ・耐用年数の短縮を適用している資産については、その旨の表示。
(例: 短縮)
 - ・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示。
(例: 中古)
 - ・増加償却を行っている資産については、その旨の表示。
(例: 増加償却)
 - ・耐用年数省令の改正により耐用年数を変更する場合は、その旨の表示。
(例: H20改正前10年)
 - ・合併等により受け入れた資産については、その旨の表示。
(例: 合併による受入れ)
 - ・贈与、相続等により個人が取得した資産については、その旨の表示。
(例: 贈与、相続、遺贈)
 - ・その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

R01.05.571131

(3) 種類別明細書(減少資産用)の記入方法

◎ 令和6年1月2日から令和7年1月1日までに減少した資産について記入してください。

令和 7 年度										種類別明細書(減少資産用)										所 有 者 名		1 枚のうち	
所 有 者 コー ド																				周防税務 株式会社		1 枚 目	
行 番 号	減 少 種 別	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額				計 画 年 数	中 止 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要						
					年	月	十 億	百 万	千	円			1 売却 2 減失 3 移動 4 その他	1 全部 2 一部									
01	1		コンクリート舗装	1	3	63	7	3	000	000	15	1	1・②・3・4	①・2									
02	2		裁断機	1	4	3	10	3	702	206	10	4	1・2・③・4	①・2	R6.6柳井市へ移動								
03	2		フォーム印刷機	2	4	14	9	5	819	040	10	15	①・2・3・4	1・②	当初8,728,560円数量3 税務商事へ売却								
04													1・2・3・4	1・2									
05													1・2・3・4	1・2									
06													1・2・3・4	1・2									
07													3・4	1・2									
08													3・4	1・2									
09													3・4	1・2									
10													3・4	1・2									
11													3・4	1・2									
12													3・4	1・2									
13													3・4	1・2									
14													1・2・3・4	1・2									
15													1・2・3・4	1・2									
16													1・2・3・4	1・2									
17													1・2・3・4	1・2									
18													1・2・3・4	1・2									
19													1・2・3・4	1・2									
20													1・2・3・4	1・2									
小 計								12	521	246													

〈資産の種類〉

「1. 構築物」

「2. 機械及び装置」

「3. 船舶」

「4. 航空機」

「5. 車両及び運搬機」

「6. 工具、器具及び備品」

〈年号〉

「1. 明治」

「2. 大正」

「3. 昭和」

「4. 平成」

「5. 令和」

例) 令和5年4月に取得した資産の取得年月は、年号「5」、年「5」、月「4」と記載してください。

〈減少等の事由及び区分〉

〈減少等の事由〉

「1. 売却」

「2. 減失」

「3. 移動」

「4. その他」

〈減少の区分〉

「1. 全部」

「2. 一部」

〈摘要欄〉

当該資産にかかる特記事項がある場合、又は〈減少等の事由及び区分〉の内容を記入してください。

- ・資産を売却、移動した場合該当資産の売却先、移動先等、具体的な減少内容を記入してください。
- ・資産の一部が減少した場合「当初取得価格・数量」を記入してください。

R01.05.571211